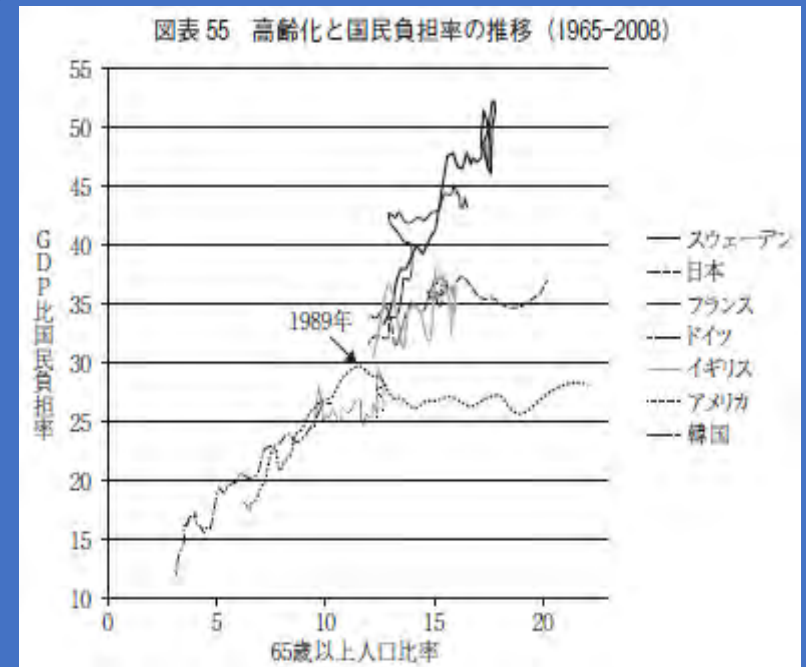


社会保障制度改革国民会議報告書 (2013) における全世代型社会保障

- 全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いをすすめるのではなく、それぞれ必要な財源を確保することによって達成を図っていく必要がある (9頁)。

少子化問題にとって非常に残念だったことは、1.57ショックと同時にバブルが崩壊したことです。さてこれから少子化対策に国を挙げて取り組むぞっと「1.57ショック」キャンペーンが張られたまさにその瞬間から、まったく財源を得られなくなりました。これがこの国の人口問題に現在に至る深刻な影響を与えることとなります。

出所：『ちょっと気になる社会保障 V3』129-130頁



『日医のグランドデザイン2030』 権丈 「財源論」 GDPに占める租税・社会保険料の割合



『日医のグランドデザイン2030』 権丈 「財源論」

- 消費税率が10%になる今年まで、1979年の一般消費税導入の挫折から40年かかり、年速0.25ポイントでしか進むことができなかった日本を考えると、他の国にもまして、**財源調達**は「**全員野球**」でやらなければならない側面は強いのかもしれない。その際、おさえておかなければならないことがある。
- それは、財源調達で、消費税と並び、野球の3番、4番バッターとなりうる**所得税**が日本で低いのは、他国に比べて中所得以下の層への課税が低いからであり、決して高所得者の負担が軽いからではないことである。
- 次の図表1-2-2-17に見るように、**所得税を課すことのできる課税所得**は「**漏斗**」を逆さにしたような「**逆さ漏斗型**」ともいえる**分布**をしている。漏斗の細い先端の部分に課税をしても、多くの**税収**を得ることはできない。

税率区分毎の課税所得の
逆さ漏斗型グラフ

- 限界税率区分〔課税所得（給与所得）〕
- 45%〔4,000万円～（4,473万円～）〕
- 40%〔1,800～4,000万円(2,321～4,473万円)〕
- 33%〔900～1,800万円(1,409～2,321万円)〕
- 23%〔695～900万円(1,210～1,409万円)〕
- 20%〔330～695万円(836～1,210万円)〕
- 10%〔195～330万円(654～836万円)〕
- 5%〔0～195万円(354～655万円)〕

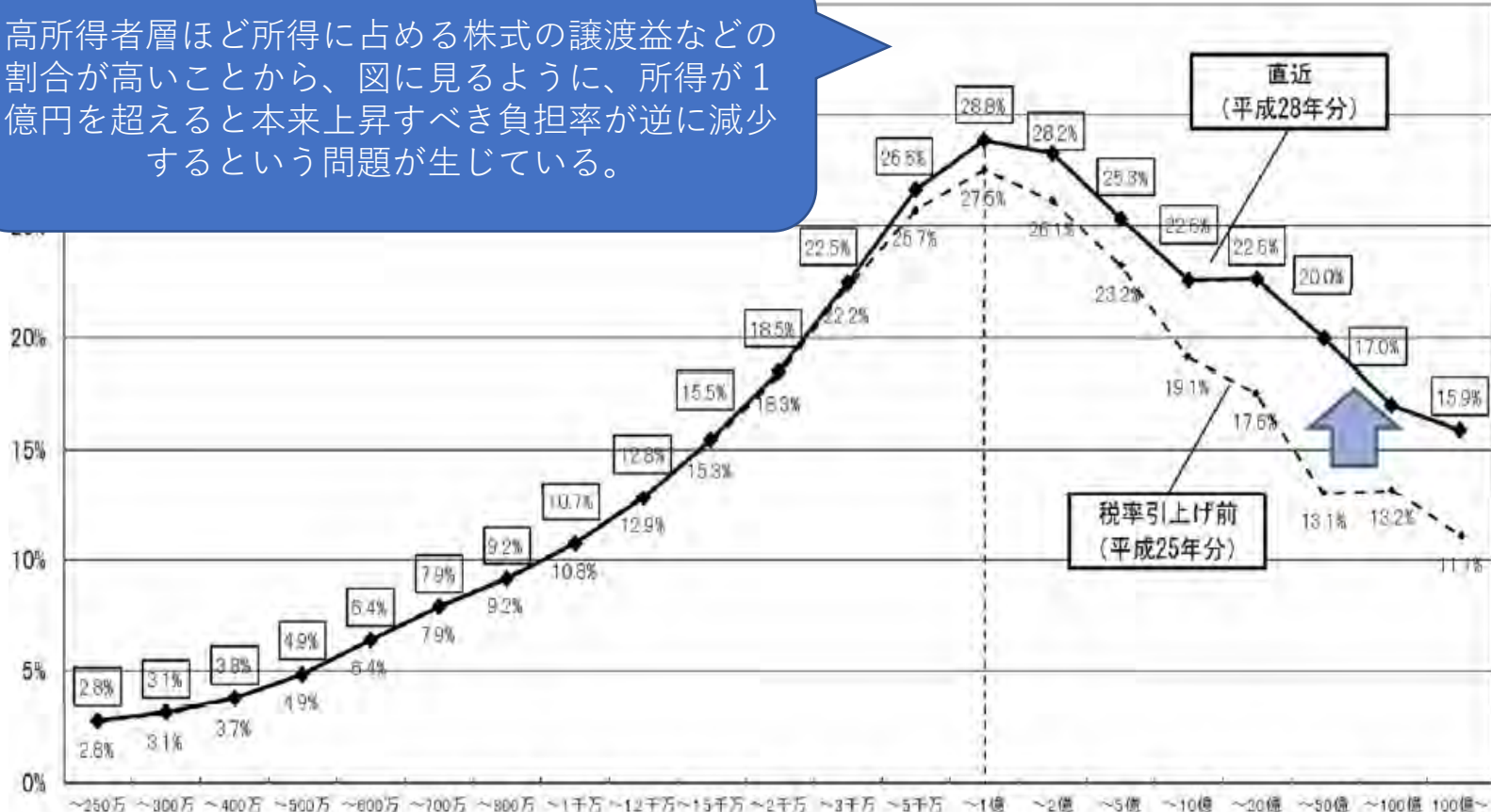


申告納税者の所得税負担率——資産所得 に対する一定税率の分離課税

『日医のグランドデザイン2030』
権丈（財源論）

○ 平成25年度改正において、上場株式等の譲渡所得等に対する10%（所得税：7%、住民税：3%）の軽減税率は平成25年12月31日をもって廃止され、平成26年1月1日以後は20%（所得税：15%、住民税：5%）の税率が適用されている。

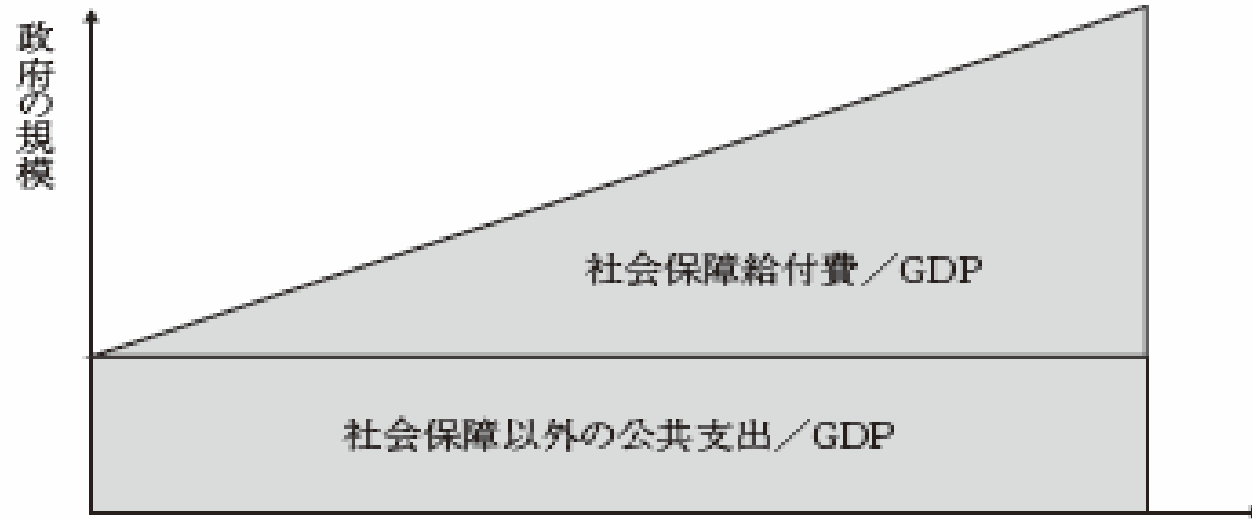
高所得者層ほど所得に占める株式の譲渡益などの割合が高いことから、図に見るように、所得が1億円を超えると本来上昇すべき負担率が逆に減少するという問題が生じている。



公平性の観点から、資産所得に対する分離課税の見直しも重要である。株式の譲渡益などは所得の多寡にかかわらず一定税率（国・地方合計で一律20%）が適用されている（分離課税）。そのため、高所得者層ほど所得に占める株式の譲渡益などの割合が高いことから、左図に見るように、所得が1億円を超えると、本来上昇すべき負担率が逆に減少するという問題が生じている。このことは看過することはできず、将来的な総合課税を視野に入れながらも2014年以降の上場株式等の譲渡所得比例税率の引き上げに効果があったことを考慮すれば、さらにその方向に改革を進めていくべきであろう。

（備考）各年分の国税庁「申告所得税課税調査（税務統計から見た申告所得税の実態）」より作成。 （合計所得金額：円）
（注）所得金額があっても申告納税額のない者（例えば還付申告書を提出した者）は含まれていない。
また、源泉分離課税の利子所得、申告不要を選択した配当所得及び源泉徴収口座で処理された株式等譲渡所得で申告不要を選択したのも含まれていない。

政府の規模と国の形



政府規模の国際比較で押さえておいてもらいたいことは、基礎的なインフラが整備された後は、政府の規模を大きくしていくのは社会保障になるということです。これは動かしがたい事実でして、結局、**小さな政府なのか、大きな政府なのかは、「貢献度」に基づいて市場が分配した所得を「必要度」に応じて分配し直している度合いが小さいか、大きいか、家計における人々への必要の充足を個々の家計の責任に強く求めるかどうかで決まっているわけです。**そして日本は、社会保障が小さいだけでなく、少し信じられないかもしれませんが、社会保障以外の政府支出も小さな国なわけです。

・権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』130-131頁

福祉国家の3類型

次の図に描いているように、一国の福祉ニーズというのは丸い風船のようなもので、どこかを押しせばほかのどこかが膨らむものです。公的な介護保険という、政府が担う部分を減らそうとしても、日本では家族が担う部分が膨らむことになったりするわけで、どの国も一国の福祉ニーズそのものを減らすことはほとんどできません。

■ 福祉国家の3類型



(注) 一国のある時代に依存する福祉ニーズをWとして、家族、市場、政府が生産する福祉サービスをそれぞれ、Wf、Wm、Wgとする。この図は、 $W=Wf+Wm+Wg$ として描いている

(出所) 権丈善一「ちょっと気になる社会保障 V3」94ページ

TOYOKAZI ONLINE

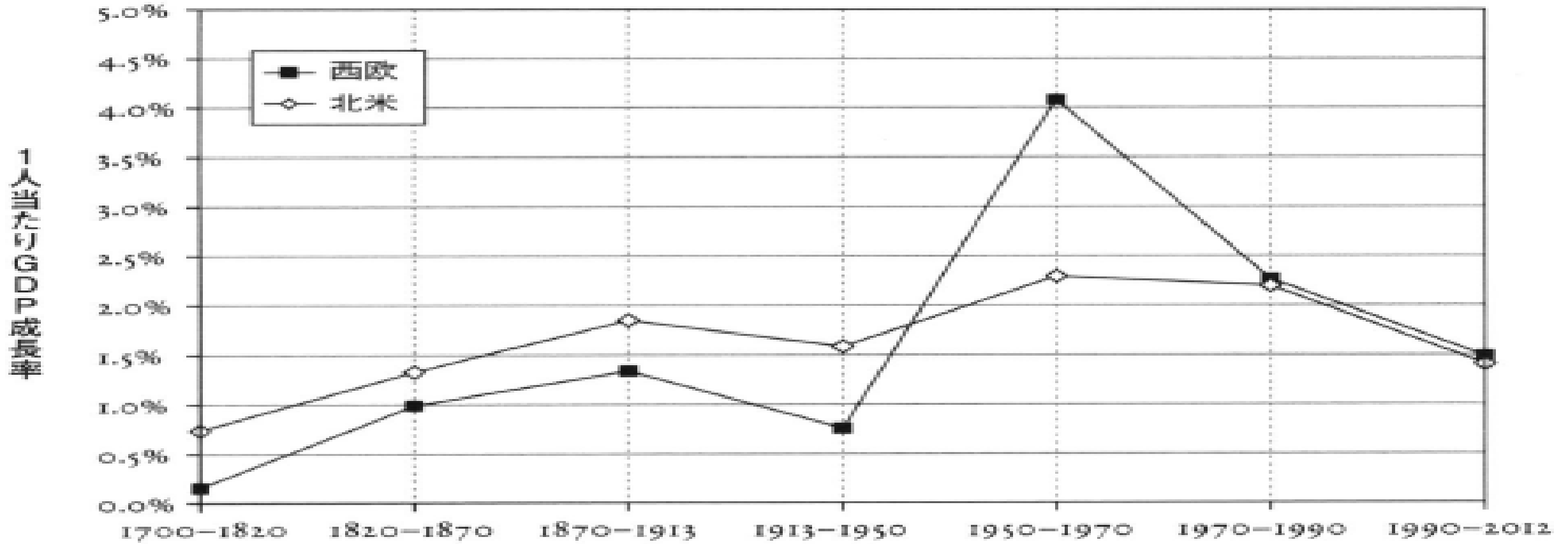


図2-3 産業革命以来の1人当たり産出の成長率

1人当たり産出の成長率は、1950-1970年にはヨーロッパで年率4%を超えたが、その後アメリカの水準に戻った。

「ひとたびこうした国々が世界の技術最前線に躍り出たら、イギリスや米国に勝る成長率は実現できなくなったのも、図が示す通りこうした富裕国の成長率がおおむね同じくらいになったのも、不思議でもなんでもない」
 ピケティ (2015) 『21世紀の資本』 105頁

ショック・ドクトリンかそれとも・・・未来はまだ分からない

- ナオミ・クライン (2011) 『ショック・ドクトリン』より
 - 危機や災害に便乗するという考えはフリードマンが最初から唱えてきた手法だったという事実である。
 - サッチャーには国をひとつにまとめるための敵が必要だった。緊急措置や弾圧を正当化する非常事態、すなわち彼女が残酷で時代錯誤なのではなく、タフで決断力に富んでいると見せるための危機が必要だったのだ。
 - ミルトン・フリードマンが「資本主義と自由」の序で、ショック・ドクトリンの本質をつく影響力のきわめて大きい次の一節を書いたのは、一九八二年のことだ。「現実の、あるいはそう受けとめられた危機のみが、真の変革をもたらす。危機が発生したときに取られる対策は、手近にどんな構想があるかによって決まる。われわれの基本的な役割はここにある」。
- Nicholas Barr(2004), *Economics of the Welfare State* 4th,より
 - (英国では) 1940年から1948年に起きた。第二次世界大戦は総力戦であり、全ての人の生命が脅かされた。そして、議論のあるところだが、これによって重要な考え方の変化をもたらされた。総力戦の遂行のために、英国政府はこれまでにない大きな権力の行使（例えば、労働力を割り当て、命令する権限）を強いられた。それは、また、社会の格差を縮小させた。1930年代の人々を敵対させるような失業と違って、食糧不足や爆撃は全ての社会階層に影響を与えた。共通の問題から生じる圧力は、共通の解決策を駆り立てた。社会階層が混ざり合うにつれ、社会問題への認識が高まることによって、考え方が変わった。軍隊の中では、そうでなければ別々の人生を送った男たちが、同じ境遇に放り込まれた。
 - ベヴァレッジ報告書、NHSがうまれる背景